

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月8日現在

機関番号：31307

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520686

研究課題名（和文）学校所蔵資料による戦時下教育実態の解明とその成果の歴史教育の素材化

研究課題名（英文）An Investigation of School Education in Japan during WWII Using Materials Held in School Collections, and the Development of School Classroom Teaching Materials Applying the Results of this Research

研究代表者

大平 聡（OOHIRA SATOSHI）

宮城学院女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：40192520

研究成果の概要（和文）：本研究は、アジア・太平洋戦争期の学校教育の実態を学校に保存されている資料から明らかにすることを第一の目標として行った。多くの証言によって、戦時中の教育の様相が語られているが、証言を支える客観的根拠は意外に少ない。公文書の多くは、戦後の資料廃棄指令によって失われたと考えられる。その欠を補うのが、学校に保存されている諸資料で、中でも「学校日誌」は地域の日常をも記録する貴重な歴史情報源と言える。宮城県内の小学校を中心に戦時中の教育実態、戦時下の地域の日常を復原するための、資料を多く収集することができた。

研究成果の概要（英文）：The primary purpose of this research is to use historical materials held in school collections to reconstruct the content of school education in Japan during the Asian-Pacific War. Much has been written on school education during this prolonged war, but there is a dearth of objective material evidence to support these testimonies. Much of the relevant documentary evidence was destroyed, presumably following governmental directives. This lack of official governmental evidence can be supplanted by documents and other materials held by schools. In particular, the 'School Logbooks' provide an invaluable source of information not only on education, but also on local daily life at the time. Through this research we were able to gather and preserve a wealth of materials which provide a record of the actualities of mainly primary school education and local daily life under wartime conditions.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	1,900,000	570,000	2,470,000

研究分野：日本史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：学校資料・学校日誌・国民学校・青年学校

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 2000 年度より、勤務校宮城学院女子大学の前身、宮城高等女学校が、アジア・太平洋戦争末期、1944 年に行った「学徒勤労働員」への関心を抱き、調査を開始した。しかし、学院には戦時中の資料が残されておらず、体験者である卒業生からの聞き取り調査により、その実態解明に迫ることとなった。この過程で、当時、ミッションスクールであった宮城高等女学校が、県内の他の高等女学校に比べ、より積極的な協力姿勢を示したのではないかという疑問を抱くこととなった。

(2) 2004 年度以降、県内約 40 校の旧制高等女学校の「学徒勤労働員」調査を行ってきた。体験者の聞き取りに加え、文献調査も行ったところ、「学校日誌」「公文書綴り」が新制高等学校に引き継がれているケースがあり、これら当時の学校資料が研究に重要な歴史情報を提供するものであることを知った。また、宮城県公文書館での調査も行ったが、明治以来の学事簿冊を良好に保管されているにもかかわらず、戦時中の資料が欠落していることを確認した。その原因が、敗戦後直後に政府から発せられた、戦争に関する文書の廃棄を命じた指令にあることが、学校に残されていた公文書綴りによって、確認された。これにより、一層学校資料の重要性を認識するところとなったが、調査を進めるうち、多くの高等学校が創立周年記念誌の編纂と同時に、収集した資料を廃棄し、原資料が失われているという事実を知ることとなり、旧制中等学校の資料収集に限界を感じるようになった。

(3) 2007 年に、宮城県内の小学校で、戦争末期、昭和 20 年度の学校日誌が発見され、警戒警報・空襲警報等の詳細な記録が残されているという新聞記事を見て、小学校の資料

に気付かされた。小学校は中等学校に比べてはるかに数が多く、また、明治 6 年の学制発布以来の古い歴史を有する学校が数多く存在している。小学校は、学校創設時点から、地元との結びつきが深いので、古い資料には地域史にかかわる歴史情報も含まれていることも考えられることから、早速報道された資料を見せていただいたところ、予想通りの記述を見出すことができた。そこで、その学校を足掛かりに、その地域での調査を開始した。その結果、多くの学校に古くは明治以来の学校日誌が残されていることが判明し、資料収集を進めることとなった。

(4) 収集した資料を精査したところ、戦時下の小学校の教育現場に戦争の影響が及んでいく状況を具体的に観察できることが確認されたので、なお総合的に調査・研究を進めることに思い至り、科学研究費を申請することとした。申請に当たっては、研究成果を社会に還元する方法の一つとして、収集した資料を歴史教育の教材化することを研究課題の一部とすることとした。

2. 研究の目的

本研究は、次の三点を目的とする。

第一の目的は、アジア・太平洋戦争期の学校に戦争がどのような影響を及ぼしたか、学校に所蔵されている資料によって明らかにすることである。日中戦争から太平洋戦争へと戦域を拡大させ、戦況が悪化していったことにより、教育現場にどのような影響が表れていったかを確かな資料によって検討する。

第二の目的は、小学校の資料が地域史研究の資料としても有効かつ重要な資料であることを確認することである。小学校の資料には、地域の状況に関する歴史情報が含まれていることが予想される。どのような地域史情

報が学校資料に含まれているかを検討する。

第三の目的は、上記二つの目的を達成するために収集した資料を、大学における歴史教育の素材として活用する方法を検討することである。

以上三点を本研究の目的として研究を始めることとした。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、学校に保管されている資料、中でも「学校日誌」の記述にその基盤を置いている。そのために、まず、資料の収集に重点を置いて、調査を行った。

(2) 調査は、昭和 14 年度から昭和 21 年度の「学校日誌」をデジタルカメラで全頁撮影する方法で進めた。そして、撮影した画像データを見ながら、日誌記述をパソコンに入力していった。当初は、日誌記述のうち、直接、戦争とかかわる記述を選択的に拾って入力していたが、同一地域の他の小学校の日誌の整理作業を行うと、一見、戦争とは直接かわらないと思われる記述、たとえば教員の出張記録の中にも、戦時教育とのかかわりのある出張が見出されることに気づき、ほぼ全文を入力することとした。

(3) 収集資料が増加するにつれ、比較検討が行えるようになったことから、事項ごと、例えば「入営兵歓送」「遺骨出迎」「壮丁予習教育」などの項目ごとに一覧表を作り、経年変化、学校ごとの比較、地域ごとの比較を行う準備を進めた。

(4) 調査を進めるうち、「学校日誌」以外にも多様な種類の資料が保管されていることに気づかされた。また、調査させていたでいる学校から、資料の重要性に関する疑問を寄せられたことから、学校に残されている資料全体に関する関心を抱くようになり、「学校日誌」の調査と並行して、保管されている資料全体の目録作成作業を行うことと

した。また、調査開始後、新聞紙上で、宮城県内の小学校の統廃合が急速に進行していることを知り、学校資料そのものの重要性を明示し、その廃棄を食い止めるためにも、目録作成と保全活動を同時並行させて進めなければならないと考えるようになった。

(5) そうして初年度である 2010 年度の末を迎えようとしていた 2011 年 3 月 11 日、東日本大震災が発災した。宮城県は、沿岸部だけでなく、内陸部でも地震の揺れによる大きな被害を受け、震災と統廃合の二つの要因から学校資料の保全の緊急的必要性が高まり、資料の所在確認、保全作業をまず優先し、それから、発見できた資料の調査を行うという方針で臨むことを余儀なくされたが、その結果、当初見込みを大きく上回る、約 40 校分の「学校日誌」を収集することができた。

(6) 収集した資料の分析は、学生の卒業研究として指導しながら進めることとした。また、小学校教員養成課程の学生に、「学校日誌」を利用した、歴史の授業構築を課題として与え、学校資料の教材化についても、検討を進めることができた。

(7) 調査をお許しいただいた学校、教育委員会には、収集した画像データ、資料目録、「学校日誌」全文データをお届けしている。当初は、収集した資料を教育史、地域史研究の資料として広く提供することを考えていたが、「学校日誌」の中の「個人情報」の扱いについて、なお、慎重に検討する必要がある、当面は、(3) に述べた項目ごとの日誌記事分類表での公表を検討中である。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、以下のように整理される。

・昭和 14 年度から昭和 21 年度の学校日誌の全頁撮影を行うことによって、アジア・

太平洋戦争期の小学校における教育状況の具体相を、知ることができたこと

- ・自治体単位に調査を実施したことにより、地域全体の状況の中で、各学校の状況を知ることができたこと
- ・学校日誌の記述の分析が、単に学校内部の状況確認にとどまるものでなく、戦時下の地域（学区）の状況に関する歴史情報を提供するものであることを確認できたこと、すなわち、学校資料が近現代の地域史研究にも重要な歴史資料となることを確認できたこと
- ・学校には学校日誌以外にも、多くの資料が保存されており、地域史研究の素材として注目される資料が存在することを確認できたこと

おおよそ、上記のような点で成果を得ることができたが、同時に、いくつかの課題も確認するところとなった。次の諸点である。

- ・「個人情報」の集積体という学校資料の本質的特性を前提とした、その利用方法、研究発表を行う際の原則といった研究方法論が確立されていないこと
- ・学校資料の管理体制が自治体ごとに異なっており、資料閲覧・調査そのものに行うことができない場合があること

以下、上記諸点について、成果と課題、今後の見通しを述べることとする。

（2）アジア・太平洋戦争期の教育実態について

本研究は、様々な資料、証言によって語られてきたアジア・太平洋戦争期（以下、戦時下と略称）の小学校における教育実態を学校資料によって明らかにすることを第一の目的とした。そのため、昭和 14 年度から昭和 21 年度の学校日誌の調査を中心に行った。昭和 14 年度の日誌を起点としたのは、この年、文部省の学校教育実態調査の方式が変更さ

れ、現役の武官が調査団に加わる変更が行われたことによる。また、昭和 21 年までとしたのは、敗戦後の学校内における戦後処理、例えば教科書の墨塗り、回収といった事象を、文字資料の中で確認したいと考えたからである。

それぞれの学校について、8 年分の日誌を読みとおすことにより、学校内部の変化を知ることができた。さらに、近隣の学校と比較することによって、共通する事項、他の学校に見出せない事項を知ることができた。特に、教育委員会の協力を得て、自治体全域の調査を実施できた地域では、良好な資料を得ることができ、戦時下の教育実態の具体相を、「学校日誌」という信頼性の高い文献資料に基づいて検討することができることが確認された。日誌記述を全文テキストデータベースとして整理することにより、分析のための基礎資料を集積することができたが、「研究の方法」（5）に述べたように、東日本大震災への対応から、資料保全と収集作業を優先させたため、内容分析は十分には行えていない。しかし、約 40 校分の日誌を読んだことにより、大まかな変化を抑えることができているので、いくつかの分析ポイントを絞り込み、精査する準備はできたと考えている。たとえば、学校内部における「軍国主義教育」の徹底といった問題については、「学校日誌」の中に「校長訓話」の表題を記録している学校が少なからずあった。それらを丹念に見ていくことによって、戦争末期に近づくにつれ、戦況の不利の自覚を強くし、次第に「訓話」内容を過激化させ、戦争協力に向かわせようとした実態を、当時の資料に基づいて跡付けることができると考えている。従来語られてきた「実態」を、学校資料によって確認することは、体験者の体験談に裏付けを与えるという意味だけでなく、体験者からの証言が得

られなくなっても、学校資料の中から事実を発掘できる可能性を示すこととなる。学校資料の歴史資料としての重要性を広く訴える重要なポイントとなるであろう。

(3) 自治体単位の調査が行えたことについて

(2) で述べたように、自治体単位での網羅的調査が行えたことによって、各学校の動向を地域全体の全校の中で比較検討することができたことは重要である。比較の範囲を広げることによって、県の動向、さらには全国的動向へと類推を及ぼすことが可能であり、同時に、県の特徴、地方公共団体ごとの特徴、学区の特徴を逆照射することが期待される。従来も、学校資料は自治体史などに利用されてきているが、多くの場合、いくつかの拠点校の資料、それも多くの場合は、「学校日誌」から主要事項を抄出した「沿革誌(史)」に基づくものであることが多く、自治体内の全校調査、それも「学校日誌」そのものの分析に基づく叙述が行われたことはほとんどなかったのではないかと推測される。少なくとも、宮城県においては、そのような事例を確認することはできなかった。本研究によって、「学校日誌」に基づく教育史研究の可能性とその重要性を示すことができるものとする。

(4) 地域史資料としての学校資料の重要性

戦時下の8年分の日誌を読み続けて常に感じていたことは、「学校日誌」が学校内部にとどまるものではなく、学区の日常をも映す地域史資料として、また重要な資料であるという点であった。そもそも小学校は、その発足当時から、地域の手によって生み出され、地域の手によって育てられた存在であった。小学校の教員は、地域の知識人として、地域住民の尊敬を集め、住民の相談相手として期待される存在であった。学校そのものが、地

域の唯一の文化施設として、公民館的役割、現代風には、地域のコミュニティーセンターとしての役割を果たしていたといえることが、「学校日誌」の記述から浮き上がってくる。青年団の集会は、多くの場合、「青年学校」を併設していた小学校で開かれたし、農林水産業にかかわる各種組合の総会、講習会も小学校で開かれていた。また、「壮丁予習教育」「点呼査閲」といった、在郷軍人会の活動、あるいは徴兵検査も小学校で行われていることが多い。こうした地域での軍事活動、戦争支援体制の実態を、「学校日誌」は具体的に克明に伝えており、公文書等で知られる政府・地方公共団体の指示・命令が、実際にどのように実行に移されていたかを知ることができるのである。

さらに、本研究では、「学校日誌」以外にも保存されている資料の目録作成作業を行い、様々な資料が存在することを把握することができた。たとえば日誌にしても、「学校日誌」以外にも「宿直日誌」「警火日誌」「給食日誌」「保健日誌」など、複数の種類の日誌が存在していることを知ることができた。ある拠点的小学校で、調査対象とした8年間のうち、戦争終結間際の数年分が欠落していて貴重な情報が得られないと残念に思ったのだが、「宿直日誌」に昼間の事項も記されていることを知り、ちょうど「学校日誌」欠落部分の「宿直日誌」が存在していたことから、「学校日誌」の欠失部を補うことができた。また、「学籍簿」に地域史資料としての木調性、重要性があることを確認することができた。「学籍簿」は学校資料の中でも究極の個人情報と言うべき資料であり、本研究においても、その扱いは特に慎重に下資料である。原則的に目録を作るために表紙のみ撮影を行い、内部を開くことは中表紙を確認するにとどめたが、三陸地方のある学校で津波被

害にあった「学籍簿」のクリーニング作業を依頼され、目を通す機会を得た。そこには、学校の成績、教員による人物評価など、個人の秘密にかかわる事項が存在する一方、住所、家族構成、家族の職業といった、地域の社会・産業構造を復原するための重要な情報も含まれていた。ただ、その中には、保護者と児童の続柄記載に個人の「秘密」にかかわるような記述が多々見られ、その扱いへの慎重な態度が要求される。調査を進める中で、実際、明治以来の学籍簿を、「個人情報の保護」という観点から、廃棄したという事実を幾度となく遭遇した。前述の津波被害を受けた「学籍簿」には、1896年の明治三陸津波の犠牲となった児童の学籍も見られ、災害史研究の観点からも、貴重な資料となるものであることを確認した。

教育委員会との話し合いの中で、一部地域において、中学校の目録作成作業も実施した。戦後に発足した中学校に、戦前・戦中の資料はないだろうと予測し、中学校の資料調査は行ってこなかったのだが、戦後も存続し、新学制の施行とともに廃止された「青年学校」の資料が、小学校から中学校に移管されている事例が少なからず存在することを確認することとなった。「青年学校」およびその前身となる「実業補習学校」「青年訓練所」については、制度的にはとらえられていても、その実態となると不明な部分が多い。小学校、中学校に残されているこれら青年教育に関する資料は、地域の産業を知る上でも重要な資料となるであろう。

(5) 歴史資料としての学校資料の扱いについて

本研究は、戦時下の教育実態を解明することを第一の目的として始めたものであるが、学校資料は戦時期に限らず、少学校が設立された明治期以降の地域史資料として重要な

研究素材となることを確認するところとなった。しかし、学校資料は(4)に述べたように、「個人情報」の集積体という本質を有し、その利用方法、研究発表における提示の仕方という点においても、十分な検討がなされておらず、その結果、ごく一部が自治体史などに利用されるにとどまり、十分にその資料的重要性が認知されていないという現状にある。そのため、「保存年限」という客観的基準により、廃棄が進められているという事実も又存在する。そこには、教育委員会ごとの対応、さらには「学校長の判断」という資料消失の要因があり、これに東日本大震災のような自然災害、さらには少子化と行政の広域合併による経費節減政策としての学校の統廃合が加わり、学校資料は消失の大きな危機にさらされている。

こうした現状を前に、学校資料が地域史資料として貴重、かつ重要であり、将来に保存されるべき地域の文化資源となることを訴えていくためにも、学校資料を活用した研究を提示していくことが求められる。本研究において集積した資料を活用して示すことが、大きな課題であることを認識している。学校資料を用いた地域学習の授業の構築を小学校教員養成課程の学生に試みさせているのも、その一環であるが、学校資料を利用した歴史研究を実践的に示していくことが必要であると考えている。そのために、学校資料に含まれる個人情報をどのように扱い、表現していくか、学校資料の特性を前提と下資料研究の方法についても、研究を行い、方法論を提示していくこともまた必要である。また、東日本大震災で直面させられている「地域の消失の危機」という事態に対し、学校資料に基づく地域史叙述、学区の歴史の叙述は、地域再生への精神的支援にわずかでも貢献できるのではないかと考えている。

幸い、2013（平成 25）年度から 2016（平成 28）年度までの 4 年間、本研究を継続発展させることを目的に申請した研究課題「学校資料の史料化と学校資料に基づく地域史叙述の可能性」が基盤研究（C）に採択された。上記課題を含め、学校資料の研究を進めると同時に、この貴重な資料群の保存に貢献したいと思う。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1 件）

①「大震災と資料の廃棄」 『宮城歴史科学研究』71 号 2012 年 9 月 27 日 41～44 頁

〔学会発表〕（計 3 件）

①「学校資料について」 いわて高等教育コンソーシアムシンポジウム公文書保存のあり方 2013 年 3 月 17 日

②小学校の資料から見る地域の歴史 宮城歴史科学研究会 2012 年 10 月 27 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大平 聡 (OOHIRA SATOSHI)

宮城学院女子大学・学芸学部・教授

研究者番号：40192520